

第65期中間報告書
フクダ電子株式会社
2011.09

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



がんばろう日本
がんばろう東北

**FUKUDA
DENSHI**

<http://www.fukuda.co.jp/>
証券コード：6960

ごあいさつ

連結営業の概況

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第65期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間報告書をお届けするにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

政府の震災復興構想会議で「被災地域の復興なくして日本経済の再生はなく、日本経済の再生なくして被災地域の真の復興はない」との提言に、一企業として恐れながら同意するものであります。一般的に社会性と収益性とは背反するところかもしれませんが今のわが国はこの二律創生が重要と考えます。

すでにお知らせのとおり(平成23年9月28日 プレリリース)宮城県黒川郡大和町の弊社新工場建設が平成24年秋の操業開始を目標に始まりました。震災で大きな被害を受けたグループ会社 多賀城研究所(宮城県多賀城市)の機能を全面移管するとともに、将来の事業拡大に備えた生産拠点の一つとしての目的があり、また被災地域との共生で

復興への端緒を開くという思いの「新工場」でございます。

さて、わが国では今後いよいよ高齢化が進むことにより医療需要は毎年3%の伸張が続くと予想され、地域を担う医療機関に質の高い安定した医療を提供することが期待されております。弊社では、この期待を実現するために尚一層「医療の質の向上と効率化」に努め、ユーザーであるお客様と患者の皆様とのつながりを深め地域医療の一助を尽くして参ります。

そして医用電子機器メーカーとして「安全・安心・快適」を基軸とした製品とサービスを提供し続けることで社会から信頼される企業を確立すべく今後も邁進いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解と変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年12月

株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考え、内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期の中間配当は日頃のご支援にお応えするため、1株当たり40円とさせていただきます。

1株当たりの
中間配当金

40円



代表取締役社長

堀田 考太郎

1 営業概況 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が引き続き懸念されておりますが、復旧に向けた取り組みも徐々に進み、生産活動などには回復の兆しも見えてきました。しかし、米国の景気低迷、欧州の財政問題などを背景に円高・株安が進むなど先行きは不透明な状況となっております。

医療機器業界においては、昨年4月に診療報酬が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されてお

ますが、質の高い製品とサービスの提供をしつつ経営の効率化や合理化が求められる状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結売上高は426億34百万円(前年同期比1.7%減)となりました。営業利益は41億67百万円(前年同期比1.6%増)、経常利益は43億91百万円(前年同期比6.3%増)となりました。四半期純利益は26億13百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

2 部門別概況 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

生体検査装置部門

自動血球計数装置、血圧脈波検査装置は伸張しました。心電計関連の売上は減少しました。その結果、連結売上高は116億79百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

治療装置部門

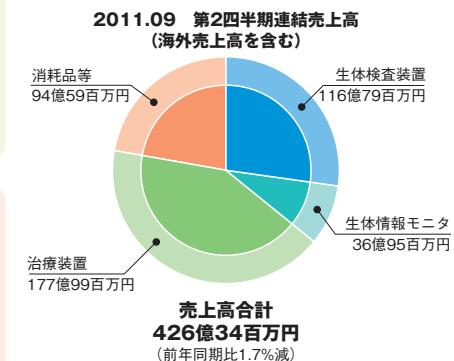
在宅医療向けレンタル事業は引き続き伸張しました。人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテルの売上は減少しました。その結果、連結売上高は177億99百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

生体情報モニタ部門

生体情報モニタは引き続き伸張した結果、連結売上高は36億95百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。消耗品等部門の連結売上高は94億59百万円(前年同期比3.4%減)となりました。



3 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、東日本大震災の影響や米国・欧州の経済不安など景気の下振れが顕在化していることから流動的な状況が続くことが予想されます。当社グループを取り巻く環境においても景気後退の影響が懸念されておりますが、市場動向を注視しながらお客様第一主義を基軸に引き続き高付

加価値製品の提供に努めて参ります。

当第2四半期連結累計期間の業績が予想を上回ったことを踏まえて、平成24年3月期 通期連結業績予想を修正いたしました。連結売上高900億円、連結営業利益81億円、連結経常利益81億円、連結当期純利益42億円を見込んでおります。

特集 /

第9回

産学官連携
功労者表彰

血压脈波検査装置VaSera(バセラ)の開発が「厚生労働大臣賞」を受賞しました。



産学官連携功労者表彰とは？

大学、公的研究機関、企業等の産学官連携活動において、大きな成果を収め、また、先導的な取組を行う等、産学官連携の推進に多大な貢献をした優れた成功事例に関し、その功績を称えることにより、我が国の産学官連携の更なる進展に寄与することを目的とし、平成15年度より毎年一回行われているもので、今回が9回目となります。

出典:内閣府ホームページ

今望まれる、簡便かつ精度の高い動脈硬化度検査

バセラでは、動脈硬化の程度を患者さんにご理解いただけるよう、血管年齢表記や、カラーレポート印刷などの患者さん向けのツールを充実させました。検査時間も5分程度と簡便です。血压に依存しない精度の高い検査としてご評価いただいております。

CAVI (心臓から足までの動脈の硬さ)

CAVIは大動脈を含む、心臓から足首までの動脈硬化度を反映する指標で、動脈硬化が進行するほど高い値となります。大動脈の伸展性の低下は心疾患の発症や予後を規定する因子となることが知られており、早期診断と管理に役立ちます。さらにCAVIは、測定時の血压に依存しないため、血管固有の硬さを評価することができます。

ABI (下肢動脈の狭窄・閉塞)

ABIは、下肢動脈の狭窄・閉塞を評価する指標です。PAD(末梢動脈疾患)は、心血管疾患、脳血管疾患など、他臓器障害との合併が多く見られることから、早期発見が重要とされています。



インフォームドコンセントに
最適な生活習慣カラーレポート



血压脈波検査装置 VaSera VS-1500Aシリーズ

販売名:バセラ VS-1500Aシリーズ
医療機器承認番号:22100BZX00762000
管理医療機器 特定保守管理医療機器

1. 受賞内容

血压脈波検査装置VaSera(バセラ)の開発

2. 受賞理由

従来の動脈の脈波伝播速度(PWV)を用いた方法では、PWVが血压に依存し動脈の弾性とともに変化するため、治療など介入効果の評価には問題となることが多かった。これに対しCAVIは、血压に依存しない血管固有の弾性を示すスティフネスパラメータβの原理を応用することにより、その**血压依存性の問題を解決することに成功しました。**

製品トピックス / COPDのスクリーニング検査から、 治療～疾病管理までをトータルサポート。

COPD (慢性閉塞性肺疾患) とは

主に喫煙を起因としてゆっくり進行する肺の生活習慣病です。

肺に炎症が生じ、空気の通り道である気道が狭くなり、呼吸困難を引き起こす病気の総称です。

治療を受けている患者数 (厚生労働省統計 2005年) **約22.3万人**

推定患者数 **約530万人**
[NICE スタディ(2001年)※]

*NICE (Nippon COPD Epidemiology) スタディ: 2001年に行われた40歳以上の男女2,666名のデータによるCOPD大規模疫学調査



検査

肺機能の検査結果を、より分かりやすい検査指標「肺年齢」で説明。

見た目では判らない肺の健康状態を知るヒント
肺年齢
コンセプト搭載



電子式診断用スパイロメータ
SP-370COPD肺Per / 肺PerPlus

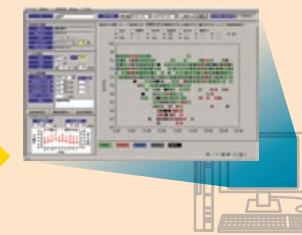
販売名:スパイロソフト SP-370COPD 肺Per
医療機器承認番号:22200BZX00146000

治療～疾病管理

自宅や屋外等、様々な利用シーンに適した酸素濃縮装置のラインナップと、療養者の疾病管理、機器の遠隔管理で、よりよい療養環境の実現を目指します。



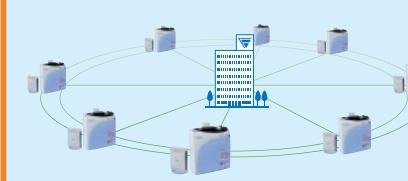
酸素濃縮装置
クリーンサンソ FH-30/3L
販売名:クリーンサンソ FH-30/3L
医療機器承認番号:220ADBZX00135000



フクダホームケア
マネージメントシステム
FHM-02



酸素濃縮装置
エアウォークライト AW-L
販売名:エアウォークライト AW-L
医療機器承認番号:223ADBZX00018000



通信技術を用いて機器稼働状況をサーバ管理

酸素濃縮装置動作状況
通信システム



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成23年9月30日現在	前 期 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	57,971	61,574
現金及び預金	24,597	26,912
受取手形及び売掛金	19,770	22,572
有価証券	799	1,199
商品及び製品	6,823	5,897
仕掛品	161	40
原材料及び貯蔵品	1,825	1,386
その他	4,048	3,619
貸倒引当金	△ 56	△ 54
固定資産	43,967	41,481
有形固定資産 ※2	19,757	19,687
無形固定資産	1,451	1,746
投資その他の資産	22,759	20,047
その他	23,095	20,386
貸倒引当金	△ 18	△ 21
投資損失引当金	△ 318	△ 318
資産合計	101,938	103,056

注記事項

1. 手形割引高(輸出手形割引高)	52百万円	92百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	21,443百万円	20,333百万円

科 目	当第2四半期 平成23年9月30日現在	前 期 平成23年3月31日現在
負債の部		
流動負債	19,523	22,437
支払手形及び買掛金	12,223	12,760
短期借入金	1,410	1,400
未払法人税等	1,406	2,383
賞与引当金	1,870	2,185
製品保証引当金	350	386
その他の引当金	68	303
その他	2,193	3,017
固定負債	4,823	4,995
長期借入金	620	620
退職給付引当金	3,055	3,158
その他の引当金	165	184
その他	981	1,032
負債合計	24,346	27,433
純資産の部		
株主資本	77,779	75,859
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	68,224	66,303
自己株式	△ 5,048	△ 5,047
その他の包括利益累計額	△ 187	△ 236
その他有価証券評価差額金	△ 136	△ 57
為替換算調整勘定	△ 51	△ 179
純資産合計	77,592	75,623
負債純資産合計	101,938	103,056

連結損益計算書(累計)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期(ご参考) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	42,634	43,356
売上原価	21,918	22,929
売上総利益	20,716	20,427
販売費及び一般管理費*	16,548	16,325
営業利益	4,167	4,101
営業外収益	270	219
受取利息	34	12
受取配当金	81	85
受取補償金	66	31
その他	88	88
営業外費用	46	188
支払利息	10	10
為替差損	10	23
投資損失引当金繰入額	-	48
投資事業組合運用損	22	88
その他	2	18
経常利益	4,391	4,132
特別利益	2	421
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	63
貸倒引当金戻入額	-	156
保険解約返戻金	-	187
その他	-	13
特別損失	151	94
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	-	7
減損損失	38	0
投資有価証券評価損	59	62
災害による損失	52	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
その他	-	2
税金等調整前四半期純利益	4,242	4,458
法人税、住民税及び事業税	1,595	2,138
法人税等調整額	33	△ 125
法人税等合計	1,628	2,013
少数株主損益調整前四半期純利益	2,613	2,445
四半期純利益	2,613	2,445

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期(ご参考) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,554	6,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,100	△ 3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 714	△ 950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23	△ 46
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,283	1,478
現金及び現金同等物の期首残高	26,348	28,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,065	29,501

注記事項

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員従業員給料手当等	5,868百万円	5,764百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	1,420百万円	1,250百万円
役員賞与引当金繰入額	60百万円	58百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	11百万円
退職給付費用	359百万円	326百万円
減価償却費	707百万円	726百万円

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付/ 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	当社ホームページに掲載する。(電子公告) < http://www.fukuda.co.jp/ >
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)

◆株式事務に関するご案内

●証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

●特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	住友信託銀行株式会社
お手続き お問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-176-417 (フリーダイヤル)
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での 留意事項	①特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替手続を行う必要がございます。 ②株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きはみずほ信託銀行にお問い合わせください。

お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
-----------------	--